

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601010100		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	地域改善対策事業	予算事業名	地域改善対策事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	企画総務部総務課		
施策名(中)		人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	三宅 淳一	担当者名	丸山 由紀子
取組み事項		人権行政体制の整備を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		なし					
事業の目的	誰のために(具体的に)	地域住民					
	誰(何)を対象として	地域住民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域における施設等を住民自ら運営することにより、自主的な考えが生まれ住民が自立できる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		上松東集会所施設利用・向山墓苑施設利用・地域住民協議等					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	上松東集会所利用	人	70	73	92	80	
	向山墓苑建立済	墓	98	96	94	94	
	地域改善相談	件	0	0	0	0	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.116	0.116	100	0.116	100	0.100	86	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,257,301	1,213,166	96	1,222,486	101	1,120,993	92	
	事業費	0	7,280	-	0	0	70,000	-	
	合計	1,257,301	1,220,446	97	1,222,486	100	1,190,993	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,257,301	1,220,446	97	1,222,486	100	1,190,993	97	
合計	1,257,301	1,220,446	97	1,222,486	100	1,190,993	97		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		上松東集会所							
指標説明(式)		利用回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	10	10	100.0	10	100.0	10	100.0	
	実績	4	4	100.0	8	200.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件数	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

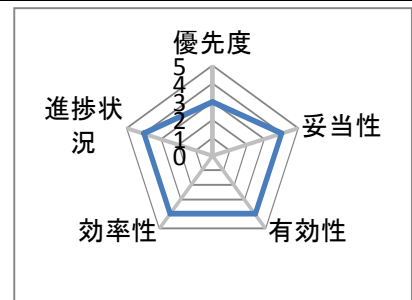
指標名1		上松東集会所1回当たりコスト							
指標説明(式)		上松東集会所維持管理経費÷利用回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	従来から使用頻度は低く、施設は指定管理者として地元が管理運営している。地域住民の自治意識高揚の成果はあがっている。	4
	市民サービス	使用者が限定されており、地元への完全移譲を検討している。	
効率性	コストの節減	平成20年度から上松東集会所については、通常の維持管理経費は地元負担となった。	4
	手段の最適性	向山墓苑は、指定管理者制度に移行しており、上松東集会所についても平成20年度から指定管理者制度に移行している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	引き続き施策を実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	地元への施設の完全移譲を検討していく



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	引き続き地元との信頼関係を構築し、今後の施策の展開に繋げていく。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601020100		事業の種類	9	
年度	28	事務事業名	隣保館管理事業		予算事業名	隣保館管理運営事業 優先度	
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	企画総務部総務課			
施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	三宅 淳一	担当者名	丸山 由紀子	
取組み事項	人権啓発活動を推進する		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	社会福祉法第2条第3項第11号 隣保館施設運営要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	周辺地域を含めた地域住民					
	誰(何)を対象として	周辺地域を含めた地域住民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	隣保館活動や講座が円滑に実施できるよう施設等の維持管理業務等を行う。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	隣保館活動や講座が円滑に実施できるよう、施設等の維持管理業務等を行う。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	隣保館だより	枚	4200	4200	4200	4200

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.100	0.100	100	0.100	100	0.084	84	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,133,333	1,093,454	96	1,101,926	101	994,593	90	
	事業費	4,938,178	21,213,084	430	2,387,716	11	2,720,000	114	
	合計	6,071,511	22,306,538	367	3,489,642	16	3,714,593	106	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-	2,948,000	-	2,035,000	69	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,071,511	22,306,538	367	541,642	2	1,679,593	310	
合計	6,071,511	22,306,538	367	3,489,642	16	3,714,593	106		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回数	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回数	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

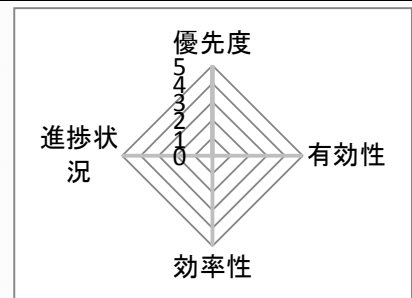
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度		
	市民サービス		
効率性	コストの節減		
	手段の最適性		
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601020200		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	隣保館活動事業		予算事業名	隣保館活動事業	
優先度					優先度	4	
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	企画総務部総務課			
施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	三宅 淳一		担当者名	丸山 由紀子
取組み事項	人権啓発活動を推進する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	社会福祉法第2条第3項第11号 隣保館施設運営要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	周辺地域住民を含めたすべての市民					
	誰(何)を対象として	周辺地域住民を含めたすべての市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	隣保館を通じて周辺地域住民との交流を図ることによりお互いを理解しあい人権に対する正しい認識が得られる。また、講座に参加することにより、文化、教養、情操の向上に役立ち潤い					

2 事業の概要 Do

実施の概要	上松隣保館において、各種相談事業、学習、講座等を開催し、地域住民の福祉の向上を図るとともに、文化、教養活動への参加機会の提供に努める					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	隣保館まつり参加者	人	230	0	250	300
	隣保館講座実施回数	回	235	218	213	215
	隣保館講座参加者	人	1802	1851	1756	1760

3 投入資源

会計区分		一般会計		事業費単位:円					
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.100	0.100	100	0.100	100	0.084	84	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,133,333	1,093,454	96	1,101,926	101	994,593	90	
	事業費	1,299,795	1,143,343	88	1,149,873	101	1,221,000	106	
	合計	2,433,128	2,236,797	92	2,251,799	101	2,215,593	98	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-	1,058,000	-	915,000	86	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,433,128	2,236,797	92	1,193,799	53	1,300,593	109	
	合計	2,433,128	2,236,797	92	2,251,799	101	2,215,593	98	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		隣保館まつり							
指標説明(式)		開催回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	0	0.0	1	-			
指標名2		隣保館講座実施回数							
指標説明(式)		実施回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	300	300	100.0	300	100.0	300	100.0	
	実績	235	218	92.8	213	97.7			

【効率性】

指標名1		隣保館まつり参加者1人当たりコスト							
指標説明(式)		隣保館まつり経費÷隣保館まつり参加者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	260	226	86.9	173	76.5	140	80.9	
	実績	93	0	0.0	115	-			

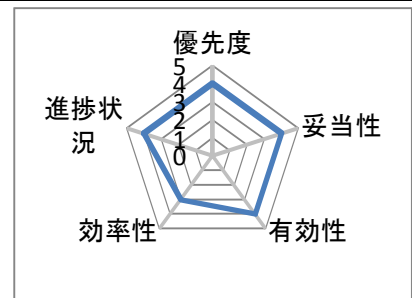
指標名2		隣保館講座1回当たりコスト							
指標説明(式)		隣保館講座事業費÷隣保館講座実施回数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	4393	3887	88.5	3880	99.8	3936	101.4	
	実績	5440	5245	96.4	4242	80.9			

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	隣保館まつりや各種講座の開催により、地域の幅広い年齢の方が集まることのできるコミュニティセンターとしても機能している。	4
	市民サービス	隣保館運営委員会等で利用者等の意見、要望を聴き、開かれたコミュニティセンターとしての機能を発揮するようにしている。限られた予算の範囲内でより効果を考え、経費削減に努めている。	
効率性	コストの節減	講座1回当たりのコストは前年度より増加しているが、参加者数は減少傾向にあることから、今後も経費を削減しながら、参加者数の増加に取り組む必要がある。	3
	手段の最適性	地元や利用者等の要望を入れ実施している。指定管理者制度は、現行の補助基準では対象とならない。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りであるが、引き続き継続して実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	施設の老朽化に伴い、空調設備の改修が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	地域のコミュニティセンターであるため、施設の利便性を高めるためにも空調設備の改修を検討していく。

配点	32.5
総合評価	25

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601020300	事業の種類	4
年度	28	事務事業名	男女共同参画推進事業	予算事業名	いきいき男女共生事業 優先度 3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部地域振興課
施策名(中)		人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	松本 秀文
取組み事項		人権啓発活動を推進する		担当者名	岡本 智子
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		男女共同参画社会基本法			
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民			
	誰(何)を対象として	市民・事業所・地域			
	意図(どのような状態にしたいのか)	男女がお互いの人権を尊重し、責任も分かち合い、家庭、学校、地域、職場などのあらゆる場において、性別にとらわれることなく、その人の個性と能力を十分に発揮することができる環境			

2 事業の概要 Do

実施の概要		市民活動グループ あいおい男女共同参画ねっと「權」と協働で、男女共同参画社会実現のための意識啓発を促進するとともに、男女共同参画セミナー、女性のための相談業務等を実施する。				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	男女共同参画フォーラム	参加者数	99	205	201	100
	男女共同参画セミナー	参加者数	155	174	816	100
	情報紙の発行	発行回数	1	1	1	1
	審議会等への参画	女性登用率	23.3	24.6	24.4	25

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.592	0.636	107	0.668	105	0.128	19	
	臨時職員	0.128	0.173	135	0.120	69	0.640	533	
支出内訳	人件費	5,256,389	5,539,593	105	5,694,646	103	3,114,353	55	
	事業費	901,522	895,700	99	913,640	102	780,000	85	
	合計	6,157,911	6,435,293	105	6,608,286	103	3,894,353	59	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,157,911	6,435,293	105	6,608,286	103	3,894,353	59	
	合計	6,157,911	6,435,293	105	6,608,286	103	3,894,353	59	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		男女共同参画推進事業							
指標説明(式)		事業(セミナー・フォーラム)数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
回	目標	4	5	125.0	5	100.0	4	80.0	
	実績	5	5	100.0	6	120.0			
指標名2		女性問題相談業務							
指標説明(式)		女性のための相談室の利用者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	36	20	55.6	20	100.0	20	100.0	
	実績	15	21	140.0	18	85.7			

【効率性】

指標名1		男女共同参画セミナー・フォーラム参加者一人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費/参加者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1,300	1300	100.0	1300	100.0	1300	100.0	
	実績	1521	1029	67.7	429	41.7			

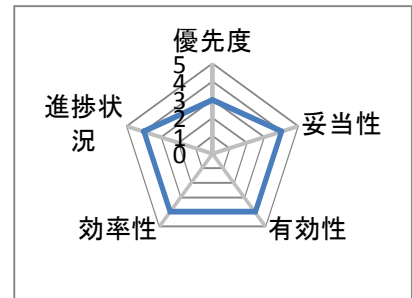
指標名2		情報紙一部あたりのコスト							
指標説明(式)		発行にかかるコスト/発行部数(13,000部)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	5	7.3	146.0	7.3	100.0	7.0	95.9	
	実績	6.1	7.1	116.4	6.8	95.8			

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	女性の抱えるさまざまな問題について、専門のカウンセラーによる女性のための相談業務を定期実施することで周知を促した。	4
	成果の向上	基本計画の各施策事業の進行管理の実施により、職員の意識づけができた。	
効率性	手段の最適性	男女共同参画社会の実現は市民一人ひとりの課題であることから、庁内の取り組みだけでなく、男女共同参画センターの啓発事業としてあいおい男女共同参画ねっと「權」と協働で実施した。	4
	執行体制の効率性	広く市民に浸透するために、推進体制を整備し地域の団体と連携が必要である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	基本計画に基づく各施策事業についてヒアリングを実施し検証を行った。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	第2次相生市男女共同参画プラン策定後、5年を経過し、市民意識の変化や数値目標の進捗確認が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	平成29年度は中間年にあたるため、社会情勢の変化を踏まえ男女共同参画プランの見直しを図る。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601020500		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	人権啓発事業		予算事業名	人権教育事業	
優先度					優先度	4	
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	教育委員会人権教育推進室			
施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	横山和彦		担当者名	横山和彦
取組み事項	人権啓発活動を推進する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律／人権教育・啓発の推進に関する基本計画						
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民					
	誰(何)を対象として	すべての市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりの人権意識を高め、人権問題に対する正しい理解と認識を深める。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	幅広い市民団体において市民人権学習を実施する取組みと市内企業・事業所関係者等における研修を推進する。また、市民一般向けに人権意識高揚につながるイベントの開催や啓発資料の発行を行う。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	市民人権学習	延人数	3838	3728	3803	3500
	企業・医療部会研修	延人数	75	90	74	70
	人権の集い(ふれ愛コンサート含む)	延人数	812	828	916	750
啓発情報紙「ひとみ」の発行	回数	4	4	4	4	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.800	0.800	100	0.800	100	0.800	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	6,556,933	6,330,854	97	6,376,426	101	6,650,993	104	
	事業費	3,852,697	5,314,784	138	2,674,696	50	2,820,000	105	
	合計	10,409,630	11,645,638	112	9,051,122	78	9,470,993	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	10,409,630	11,645,638	112	9,051,122	78	9,470,993	105	
合計	10,409,630	11,645,638	112	9,051,122	78	9,470,993	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市民人権学習会の参加者数							
指標説明(式)		市民人権学習会の参加者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	3,500	3500	100.0	3500	100.0	3500	100.0	
	実績	3838	3728	97.1	3803	102.0			
指標名2		人権の集いの参加者数							
指標説明(式)		人権の集い(8月)及びふれ愛コンサート(12月)の参加者合計							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	700	700	100.0	780	111.4	750	96.2	
	実績	812	828	102.0	916	110.6			

【効率性】

指標名1		市民人権学習会実施コスト							
指標説明(式)		当事業費実績(市民学習支援事業補助金)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1,350,000	1,350,000	100.0	1,350,000	100.0	1,350,000	100.0	
	実績	1,324,900	1,128,880	85.2	1,129,500	100.1			

指標名2		人権の集い等の参加者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷参加者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	900	900	100.0	900	100.0	900	100.0	
	実績	985	855	86.8	687	80.4			

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	市民にとって身近な人権問題をテーマに研修会や講演会等を開催し、動員に頼らない参加形式で、参加団体の広がりもあり成果を上げている。	4
	市民サービス	市民が人権意識を高めることにより、地域のつながりを大切にし、安心・安全に暮らし、住みよいまちづくりにつながっている。	
効率性	コストの節減	市民人権学習会の参加団体の発掘、啓発イベントのPR方法や参加対象者、協力者を拡大していくことで、参加者も増え、費用対効果が上がっている。	4
	手段の最適性	市民学習会において、多様な団体へ参加を呼びかけることにより、参加者が市民各層に広がっている。また、年に4回全戸配布の人権啓発情報紙を発行することにより、タイムリーかつ身近な人権課題の啓発が行えている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	予定通り進捗している。	4

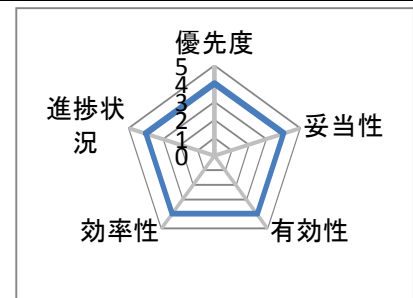
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	幅広い年齢層の参加者を学習に呼び込む工夫と機会の提供に向けて、市内の各種団体の活動を把握し、新規の団体の発掘に努める。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	他部署との連携を進め、市民のニーズや社会情勢を踏まえた啓発行事の企画を行い、幅広い年齢層の参加につながるように努める。



配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601030200		事業の種類	4	
年度	28	事務事業名	人権教育事業		予算事業名	人権啓発事業	
優先度			4		担当部局名	教育委員会人権教育推進室	
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名		教育委員会人権教育推進室		
施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	横山和彦		担当者名	横山和彦
取組み事項	人権教育を推進する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名	教育集会所施設整備事業						
根拠法規及び関連法規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律／人権教育・啓発の推進に関する基本計画						
事業の目的	誰のために(具体的に)	全ての市民					
	誰(何)を対象として	全ての市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	人権教育の基本の場となる学校教育での人権の学びを充実させるとともに、人権を文化にまで高めるために生涯にわたって人権を学び続ける場を提供する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	市民リーダー養成のための研修会や人権課題について体験学習講座等を開催する。また、豊かな人権感覚の育成をめざし人権作品の募集を図るほか、人権問題解決のための学習方法の調査及び研究実践を行う。						
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	各種研修会	延人数	928	948	932	700	
	地域に学ぶ体験学習	延人数	468	482	508	420	
	人権作品募集	点数	5092	5307	5510	5000	
	研究大会への参画	延人数	282	293	278	280	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	1.200	1.200	100	1.200	100	1.200	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	9,656,133	9,323,654	97	9,390,426	101	9,810,993	104	
	事業費	7,967,078	7,918,748	99	8,294,021	105	8,585,000	104	
	合計	17,623,211	17,242,402	98	17,684,447	103	18,395,993	104	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	17,623,211	17,242,402	98	17,684,447	103	18,395,993	104	
	合計	17,623,211	17,242,402	98	17,684,447	103	18,395,993	104	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	各種研修会参加者数								
指標説明(式)	教職員研修会参加者数+その他人権研修会参加者数の合計								
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	700	700	100.0	700	100.0	700	100.0	
	実績	928	948	102.2	932	98.3			
指標名2	人権作品応募数								
指標説明(式)	人権作文+人権ポスター+人権標語応募作品合計数								
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
点	目標	5,000	5000	100.0	5000	100.0	5000	100.0	
	実績	5092	5307	104.2	5510	103.8			

【効率性】

指標名1		地域に学ぶ体験学習一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷参加者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	650	650	100.0	650	100.0	650	100.0	
	実績	642	633	98.6	569	89.9			

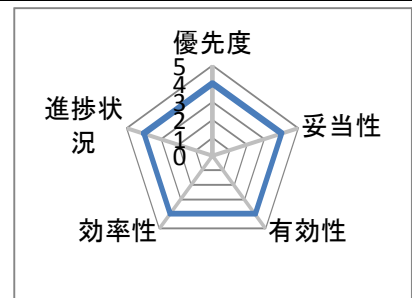
指標名2		研究会参加者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷参加者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1,400	1400	100.0	1400	100.0	1400	100.0	
	実績	1571	1592	101.3	1766	110.9			

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	上部団体の指定研究会を実施し、指定校園の教諭だけでなく多くの参加者が指定校園実践発表における確かな学びがあり効果的であった。	4
	市民サービス	子どもが人権問題を解決する素地を培うため、教職員研修は有効かつ重要である。また、人権が尊重される社会が実現されるため、市職員研修も加えて重要であり、市民の人権意識を高めていくことにつながっている。	
効率性	手段の最適性	学校教育では、各校園における人権教育カリキュラムにもとづき継続した取組や研究実践、また、他校園との研究協議・情報交換が最適である。	4
	負担割合の適正化	地域に学ぶ体験学習支援事業において、参加者に受益者負担を求めるが、学校教育・社会教育としての人権教育は行政の責務となるため、負担を求めない。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	予定通り進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	教職員、行政職員に対する人権研修は、子どもへの教育活動・市民サービスへの影響が大きく、継続して人権意識の高揚に努める必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	上位施策への貢献度	総合計画指標「人権が尊重されている市」と感じる市民が増えるよう学校園や社会において人権意識を高めるリーダーの育成を継続する。

配点	32.5
総合評価	26